|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **別記様式第50**（第36条の２関係） | 整　理　番　号（注１） |  |  |
| 第１種第２種 放射線取扱主任者免状交付申請書第３種年　　　　月　　　　日原　子　力　規　制　委　員　会　　殿　氏　名　放射性同位元素等の規制に関する法律（以下「法」という。）第35条第２項、第３項又は第４項の規定により、第１種第２種第３種放射線取扱主任者免状の交付を申請します。なお、次に掲げる者には該当していません。（１）法第35条第６項の規定により放射線取扱主任者免状の返納を命ぜられ、その命ぜられた日から起算して１年を経過していない者（２）法又は法に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける事がなくなつた日から起算して２年を経過していない者  |
| （ふりがな）氏名 |  |
| 生年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日　（　　　歳） |
| 本籍（注２） | 都 道府 県 |
| 現住所 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 住民票コード |  |
| 合格した試験 | 第１種放射線取扱主任者免状に係る試験合格証番号第２種 |
| 修了した講習 | 第１種第２種 放射線取扱主任者免状に係る講習修了証番号第３種 |
| 手数料の納付方法（注３） | イ　収入印紙による納付　　ロ　納入告知書による納付 |

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

　　２　「本籍」　申請者が外国人の場合にあつては、国名を記載すること。

３　手数料は、収入印紙又は納入告知書により納付すること。収入印紙により納付する場合は、イを○で囲み、所定の金額の収入印紙をこの申請書の左上に消印せずに貼り付けること。納入告知書により納付する場合は、ロを○で囲み、歳入徴収官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官が送付する納入告知書の指示に従うこと。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　住民票コードを記載することに代えて、住民票の写しを添付することができる。